

今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会

趣旨

- 都市部のコミュニティについては、近年、その機能が十分に発揮されなくなっていると考えられており、これは以下に示す代表的な要因を含め、いくつかの要因が重なって起こっている現象と捉えることができる。
 - ① 都市における活発な人口移動(流動化)
 - ② 地域経済の衰退
 - ③ かつての住宅開発地域(ニュータウン)や団地の高齢化こうした現象は、孤独死や・社会的孤立問題の深刻化を招いており、大きな社会問題と捉えられる。
- 加えて、平成22年以降注目を集めたいわゆる「高齢者所在不明問題」等の社会現象についても、家族のあり方の問題が 根本にあるとはいえ、都市部のコミュニティの弱体化も一つの要因となっているのではないかという指摘もなされている。
- さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災の際に、コミュニティがうまく機能した地域とそうでない地域で対応に違いが生じたことを踏まえ、災害対応の観点からも、特に都市部におけるコミュニティの機能について関心が高まっている。

視点

- 戸建に居住する場合と、高層かつ大規模な集合住宅に居住する場合とでは、近隣との関わり方が異なるのではないか。
- これまで地域社会に大きな役割を果たしてきた、自治会、町内会などの活動はどのような課題を抱えているか。
- 居住スタイルや人付き合いの価値観が多様化する中で、地域住民が緩やかに繋がる仕組みなど、多様なコミュニティ活動のあり方について、どのように考えられるか。
- 単身者、共働きなど地域との繋がりが薄かった住民が、地域の活動により関わっていく仕組みとしてどのようなものが考えられるか。
- 地域社会が変容する中で、基礎自治体とコミュニティとの関わりをどのように考えるか。特に、基礎自治体と高層かつ大規模な集合住宅との関わりをどのように考えるか。

※ コミュニティに関する制度については、平成3年の地方自治法改正により、地縁による団体が市町村長の認可を受けることによって、法人格を取得する制度が創設された。

委員名簿

(座長)

河合 克義 明治学院大学社会学部教授

(委員)

板垣 淑子 NHK報道局社会番組部おはよう日本 チーフプロデューサー

板倉 香子 港区政策創造研究所 研究員

大杉 覚 首都大学東京大学院教授

岡田 広行 東洋経済新報社編集局企業情報部 記者

齊藤 広子 明海大学不動産学部教授

福士 千恵子 読売新聞東京本社編集局生活情報部長(～第2回)

古沢 由紀子 読売新聞東京本社編集委員(第3回～)

横道 清孝 政策研究大学院大学教授

開催実績

研究会	開催日	主な内容
第1回	平成24年7月23日(月)	研究会の趣旨の確認 調査方法の確認等
第2回	平成24年9月21日(金)	アンケート調査項目の設定 ヒアリング調査の進め方
第3回	平成24年12月～ 平成25年1月	ヒアリング調査の実施
第4回	平成25年3月25日(月)	中間報告(案)の作成

1. 自治会・町会加入率の低下

- ・ コミュニティの中心的な役割を担う自治会・町会への加入率は、「若い世代」、「ひとり暮らしの世帯」、「居住年数が浅い世帯」で低い傾向があり、また、未加入世帯ほど、「地域活動に関心がない」傾向がある。

- ・ 町会の勧誘活動として、イベントのときはチラシを配布したり掲示板に掲載している。新しい入居があると、すぐ行って勧誘しており、10軒中5~6軒は入ってくれる。活動内容についても広報している。
- ・ マンション建設にあたって建設業者が町会にあいさつに来たときに、当時の町会長が、町会への入会をお願いし、マンションの管理組合の規約に盛り込んでもらった。

2. 近所付き合いが希薄

- ・ 同居人がいる世帯に比べて「ひとり暮らし」の世帯で近所付き合いが希薄な傾向があり、持家(一戸建て)に比べて「民間の借家(集合住宅)」で近所付き合いが希薄な傾向がある。
- ・ また、「近所付き合いがない」世帯ほど、「地域活動に関心がない」傾向がある。

- ・ サラリーマンは仕事のため地元を離れることで地縁がなくなり、少子化で血縁がなくなると言われているので、外から移り住んだサラリーマンに対しては、都合のつく数時間だけでも自治会行事に参加してほしいと呼びかけている。

3. 活動の担い手不足

- ・ 自治会・町会では様々な活動を行っているが、地域活動について知らない人が多く、地域活動の内容や地域の抱える課題について住民間の情報共有が十分にされていない傾向にある。
- ・ また、これまで地域活動を担ってきた自営業者等が減少したのに対して、代わりに入ってきた外部の企業やチェーンストアなどは、地域に根付かず、地域活動への協力が得にくい傾向があり、寄付金などの協力は景気の影響を受け不安定な傾向にある。
- ・ こうしたなか、新たな担い手として、若い世代は忙しく、リタイア世代は勧誘しても自治会に拘束されてしまうイメージから断られる。その結果として、自治会・町会の役員は、役割が集中し、人も固定化する傾向がある。

- ・ 一方、地域活動への参加意向について「運営側は難しいが、行事やその他地域活動へはテーマによっては参加したい」割合は高い。

- ・ 役員経験者(OB)の活用や行事の分散等のほか、各住民が得意分野を担うこと(デザインが得意な人は広報担当等)などで、担い手の役割の分散化を図っている。
- ・ 餅つき大会や園児合唱など、子ども参加型のイベント等を通じて、その親である若い世代の参加を促すと共に、子育て世代の「横のつながり」の構築や、学校を中心としたコミュニティの構築を促し、地域活動の担い手を発掘している。
- ・ 勤務先のCSRとしての勧めや、社会的企業セミナー受講がきっかけで、地域活動に参加するケースが見受けられる。

4. 支援が必要な住民への対応

- ・「ひとり暮らしの世帯」の心配事として、「頼る人がいない」ことが多くあげられる傾向にある。
- ・「孤独死」の防止や防災上の観点などから、ひとり暮らしの高齢者や災害時の要援護者など、支援が必要な住民の情報を把握(名簿づくり等)しておきたいという認識がある自治会・町会もあるが、個人情報保護の問題等から難しいという現状がある。
- ・一方、名簿を作った場合でも、自治会・町会だけでは、その「管理や活用」に課題がある。

- ・ 足立区では、条例により自治会や町会役員、民生委員等と連携し、高齢者世帯等を見守る仕組みができたと聞いており、自分の地域でも可能かどうか検討しようと考えている。
- ・ テレビで孤独死問題が取り上げられたことをきっかけに、「地域に出てこない人のケア」を進めようということで小地域福祉活動を立ち上げた。社会福祉協議会や連合町会から予算を受けており、様々な団体を巻き込むことが重要と考えている。

5. マンションと自治会の関係

- ・ マンションの中には、既存の自治会・町会に加入しない(入会しても途中で退会する)ところもあり、マンション住民と地域とのつながりが構築しにくい面がある。
- ・ また、分譲マンションなどでは、マンションの内部組織(管理組合等)が町会の役割を担ったり、地域の既存の自治会とは別に独自で自治会を設立するケースもみられる。
- ・ ただし、マンション独自で自治会を設立する場合は、既存自治会からの抵抗等があり、立ち上げが困難なケースもある。

- ・ マンション建設にあたって建設業者が町会にあいさつに来たときに、町会長が、町会への入会をお願いする。
- ・ マンション側との町会入会の協定書や念書は「紳士協定」のような形で交わしており、最初の交渉で、どれだけ理解してもらえるかがもともと重要だと感じている。
- ・ マンション独自で自治会を設立したが、地域にある既存の町会に対し、協賛金を拠出しているほか、行事等にも参画している。

6. 防災面の取組への期待

- ・ 住民の「防災」に対する意識は高い傾向があり、地域として「防災力を高めてほしい」というニーズも高く、防災関連のイベントへの関心も高い傾向にある。
- ・ 一方、高層マンションでは、特有の課題もあり、マンションで独自の取組をしているところもある。(NPOと連携するなど、先進的な事例もみられる)

- ・ 東日本大震災後、町会で震災のビデオを借りてきて放映したほか、講師を呼んで防災に対する心構えなどを講義してもらったところ、青少年会などから60~70名出席した。
- ・ マンション独自で設立した「防災会」とともに、下部組織として「フロア委員会」も立ち上げた。「防災会」は、所有者ではなく居住者を対象としており、「フロア委員」は、マンション各フロア1人ずつで構成されている。

アンケート調査(概要)

近年、都市部において、近所付き合いや町内会の集まりなどのコミュニティ機能の低下や地域のつながりが希薄になっているとの指摘がなされている。その一方で、高齢者所在不明問題や東日本大震災などを契機にこれらの重要性が再認識されている。

こうした状況を踏まえ、都市部に住む住民が、日頃の生活でどのようなことを感じているのか、どのような生活を送っているのか、そして、近所付き合いなどについてどのように考えているのかを把握するため、各自治会等の協力を得て住民に対するアンケート調査を実施した。

調査対象	調査期間	調査方法	配布数	回収数	回収率
港区A地区	平成24年10月15日(月)	ポスティングによる調査票の配布(郵送または回収箱設置による回収)	869	347	39.9%
港区B地区	～同月31日(水)		835	240	28.7%
港区C地区	※葛飾区A地区については、2回に分け、平成25年1月15日(火)～同月31日(木)にも実施		2,110	423	20.0%
葛飾区A地区			1,221	325	26.6%
合計			5,035	1,335	26.5%

ヒアリング調査(概要)

アンケート結果を踏まえ、都市部におけるコミュニティの担い手が、どのようなことを感じているのか、どのような取り組みを行っているのか、そして、今後の都市部におけるコミュニティのあり方等について意見等を聴取するため、各自治会等を対象にヒアリング調査を実施した。

調査対象	調査期間	調査方法
港区A地区 港区B地区 港区C地区 葛飾区A地区 葛飾区B地区	平成24年12月17日(月) ～平成25年1月30日(水)	事務局及び研究会委員が各地区の代表者及び役員等から意見等を聴取